

2011年東北地方太平洋沖地震の強震記録におけるSRC造建築物の振動特性の変化

国際地震工学センター 上席研究員 森田 高市、主任研究員 鹿嶋 俊英

I はじめに

建築研究所では、建物の耐震安全性の向上に関する研究活動の一環として、全国74カ所に強震計を設置し、観測を行っており、東北地方太平洋沖地震では多くの貴重な記録が得られた¹⁾²⁾。本報告では、東北地方太平洋沖地震とその前後に、SRC造建築物で得られた強震記録を用いて、建物の固有振動数と剛性の評価を行い、さらに解析データとの比較を行い、建物の損傷程度の推定を行う。

II 対象建物の概要

対象の建物は国土交通省国土技術政策総合研究所・都市防災センター³⁾であり、建物の概要を表1に示す。加速度計は近傍の地盤、地下1階、1階、2階、5階、8階に設置した。これらのうち、本検討では、地下1階、1階、2階、5階、8階の加速度計の記録を用いた。

表1 建物の概要

建物名称	国土技術政策総合研究所都市防災センター
階数	8階建て、ペントハウス1階
床面積	5050m ²
高さ	30.9m
主体構造	SRC造
基礎構造	直接基礎

III 適用した同定手法

加速度記録の入出力データに対してARXモデル⁴⁾によるパラメータ同定を適用し、固有振動数と刺激関数を求め、これから剛行列を求める。剛行列は以下の式により求めた。

$$[K] = \text{PINV}([\Phi]^T)[\Lambda]\text{PINV}([\Phi]) \quad (1)$$

ただし、 $\text{PINV}[A]$ は一般化逆行列⁵⁾、 $[\Phi]$ は質量基準化モード形マトリックス $[\Phi]$ ($[\Phi]^T[M][\Phi] = [I]$)、 $[\Lambda]$ は円振動数の対角マトリックスである。

剛行列に右側から各層の層間変位が1になるような変位

ベクトルをかけることにより層剛性を求める。

なお、本検討では地下1階、1階、2階、5階、8階の加速度計の記録を用いていることから、4質点系のモデルを仮定して各物理値を同定している。

IV 振動特性の同定結果

① 2011年東北地方太平洋沖地震中の振動特性変化

2011年東北地方太平洋沖地震で得られた強震記録を30秒ごとに10分割して、区間ごとに固有振動数と層剛性を求めた。同定結果を図3に示す。図1では、上から1次固有振動数、層剛性、入力地震動を示している。固有振動数と剛性は200秒くらいまで小さくなり、その後若干回復する傾向が見られる。固有振動数は地震の最中に初期値に比べて40%程度低下している。

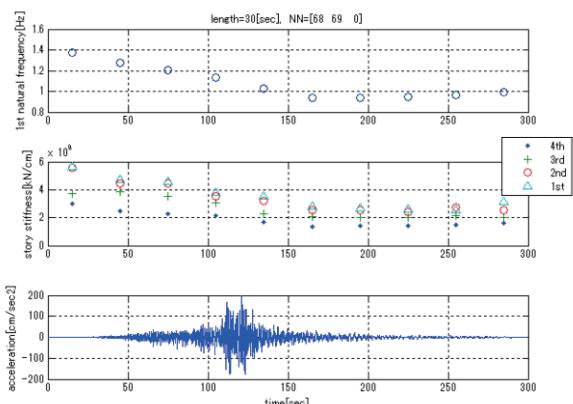


図1 本震における振動数・剛性の変化

② 2011年東北地方太平洋沖地震前後の振動特性変化

本建物においては、建物竣工直後の1998年6月より継続的に強震観測を行っており、東北地方太平洋沖地震本震を含め多くの記録が得られている。これらの記録のうち比較的加速度の大きな記録を選び、システム同定を行い、建物における固有振動数と剛性の時系列変化を、図2と図3に示した。竣工直後より固有振動数と剛性は低下する傾向が見られるが、2005年付近より2011年東北地方太平洋沖地震の直前までお

おむね一定になっている。固有振動数と剛性とともに、東北地方太平洋沖地震本震を境に大きく低下しており、地震後はほぼ一定になっている。



図2 東北地方太平洋沖地震前後の固有振動数の変化

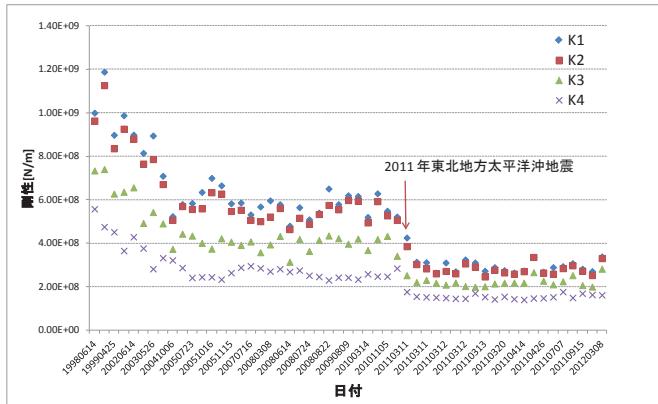


図3 東北地方太平洋沖地震前後の剛性の変化

V 建築物の設計データに基づく解析モデルとの対応

外力分布を A_i 分布と仮定して、対象建築物の静的荷重増分解析を実施した。図4に層間変位-層せん断力図を示す。図4より、5階床から8階床に相当する層間変位-層せん断力の関係を算出し、図5に観測された地震前後の剛性との比較を行った。地震前後の剛性は地震前、地震後のそれぞれの5波の平均値をとった。図5を見ると、鉄筋の降伏には至っていないと考えられるが、ひび割れ等の損傷が生じていると考えられる。地震後の実際の建物においては、雑壁や耐震壁等に多くのひび割れ等が確認されている。

VI まとめ

東北地方太平洋沖地震とその前後に、SRC建物で得られた強震記録を用いて、システム同定により建物の振動特性の評

価を行い、以下の知見を得た。

- 1) 東北地方太平洋沖地震の最中に1次固有振動数と剛性は低下しており、固有振動数は40%程度低下していた。
- 2) 東北地方太平洋沖地震の前後で1次固有振動数と剛性とともに低下しており、固有振動数は地震前に比べて30%程度低下していた。
- 3) 2)の結果と静的荷重増分解析の結果を比較したところ、鉄筋の降伏には至っていないが、ひび割れ等の損傷が生じていると推測された。

参考文献

- 1) 国土交通省国土技術政策総合研究所、独立行政法人建築研究所：平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震調査研究（速報）（東日本大震災），2011.5
- 2) 鹿嶋俊英：2011年東北地方太平洋沖地震の建築研究所建物の強震記録、日本建築学会大会学術講演梗概集（関東），B-2分冊，pp.319-320，2011.8
- 3) 鹿嶋俊英、北川良和：強震記録に基づく進化戦略手法による建物の振動特性評価、日本建築学会構造系論文集、No.602, pp.145-152, 2006.4
- 4) 足立修一：MATLABによる制御のためのシステム同定、東京電気大学出版局，1996
- 5) 柳井晴夫、竹内啓：射影行列・一般化逆行列・特異値分解、東京大学出版、1983

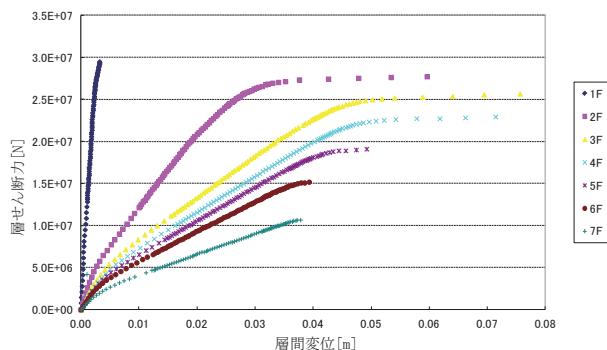


図4 各層の層間変位-層せん断力関係

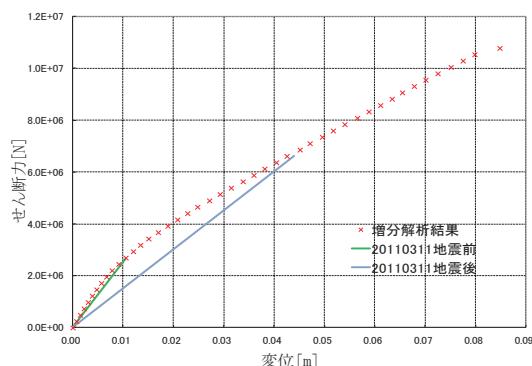


図5 解析値と地震前後の剛性の比較